

臨時閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年8月2日（火）

16：01～16：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、臨時閣議を開催いたします。

まず、臨時閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：臨時閣議案件について、申し上げます。まず、「未来への投資を実現する経済対策」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び石原大臣から御発言がございます。

次に、「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び財務大臣から御発言があり、関連して、総務大臣及び河野大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：「未来への投資を実現する経済対策」について、石原経済財政政策担当大臣を始めとする閣僚各位の協力を得て、本日決定したところです。

本経済対策のキーワードは、「未来への投資」です。農業、観光等「未来」の成長分野への投資、子育て、介護等一億総活躍の「未来」を切り開くための投資に向けて、力強いスタートを切ることとを目的としています。

閣僚各位におかれては、本経済対策に盛り込まれた施策の速やかな実施をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、石原大臣。

○石原国務大臣：長年続いたデフレからの脱出速度を最大限に上げ、デフレから完全に脱却するとともに、しっかりと成長していく道筋をつけるため、本日、「未来への投資を実現する経済対策」が決定されました。取りまとめに際し、御協力いただいた閣僚各位に感謝します。

本経済対策で取り組む施策としては、第一に、一億総活躍社会の実現の加速、第二に、21世紀型のインフラ整備、第三に、英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援、第四に、熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化、第五に、構造改革等の推進を柱としています。

本対策については、策定の趣旨に鑑み、スピード感を持って具体化を図るとともに、執行に当たっては、地域企業の活用にも配慮することが大切です。引き続き閣僚各位の御尽力を、お願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：平成29年度予算においては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針に、2020年度の財政健全化目標をしっかりと堅持します。

このため、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、また、一億総活躍社会の実現に向けた施策などの優先課題に大胆に重点化していくことで、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方に資する予算とします。

各大臣におかれましては、この「基本的な方針」に基づき、概算要求作成作業から予算編成過程を通じて、歳出抑制につながる制度改革を強力に推進するなど、リーダーシップを発揮していただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：総理から御発言があったとおり、平成29年度予算においては、「経済・財政再生計画」に基づき、安倍内閣のこれまでの取組を基調とした効率化を行うなど、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいく必要があります。

閣僚各位におかれましては、既存の予算を抜本的に見直すなど、要求・要望の段階からその内容を十分に吟味するとともに、「新しい日本のための優先課題推進枠」の仕組みを活用していただきたいと思います。また、予算編成過程を通じて、「経済・財政再生計画」に盛り込まれた制度改革をしっかりと具体化していくよう、お願いいたします。

概算要求提出期限は8月末日と致します。

財政投融资につきましては、経済対策において、財政投融资を積極的に活用するとされたものについて着実に推進するとともに、真に必要な資金需要に的確に対応した要求をしていただくよう、お願いいたします。その際、民業補完性、償還確実性等の検討により、引き続き、対象事業の重点化・効率化を図っていただきたいと思います。

平成29年度税制改正要望についても、8月末日までのご提出をお願いいたします。近年の税制改正では、租税特別措置の廃止・縮減等を行いつつ、法人実効税率の引き下げを税収中立で実現しました。厳しい財政事情に鑑み、租税特別措置については、

- 1 必要性や政策効果を見極めた上で、廃止・縮減を含めゼロベースで見直す、
- 2 減収を伴う要望の場合には、既存の租税特別措置を組み換えるなど、しっかりと財源を確保しつつ、政策の重点化を図る

ことが必要であり、要望段階から主体的に取り組んでいただくようお願いいたします。

以上、よろしくをお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から4件御発言がございます。

○高市総務大臣：まず、平成29年度の独立行政法人等に係る要求及び業務改革に関する取組方針について申し上げます。

独立行政法人等について、法人の新設や業務の追加などの要求に当たっては、合理的再編成により対処するなど、行政の肥大化を来さないようお願いいたします。

また、目下の政府の重要課題である「働き方改革」や「世界で一番企業が活動しやすい国」の実現のためには、国の行政の手続について、国民・事業者及び職員の双方の負担を軽減しつつ、迅速化や利便性の向上を進める必要があります。このためには、業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出す「ビジネス・プロセス・リエンジニアリング」(BPR)の取組の推進・定着を図ることが特に重要です。総務省では、本日大臣決定した「国の行政の業務

改革に関する取組方針」に基づき、B P Rの取組を進めていくこととしておりますので、各大臣におかれましても、同方針を踏まえ、積極的にB P Rに取り組んでいただくようお願いいたします。

次に、政策評価の結果の平成29年度予算の概算要求への反映について申し上げます。

概算要求基準の決定に当たり、政策評価制度を所管する立場から一言申し上げます。

現在の社会経済情勢の下では、政策評価を踏まえて効果の高い政策に重点化することが、特に求められます。国民の厳しい目に応え、また、重要政策の効果的・効率的な推進に役立つよう、予算要求に当たっては、エビデンスに基づくPDCAサイクルを適切に実施する中で、政策の目標と成果についてのデータを的確に示していくことが重要です。

各大臣におかれましては、政策評価法の趣旨を御理解いただき、概算要求に当たって政策評価を十分に活用していただくよう、お願いいたします。

次に、「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に関連して申し上げます。

各大臣におかれては、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「経済・財政再生計画」に則り、財政健全化に向けた取組を行う際には、地方歳出の多くが法令により義務づけられている経費や国の補助事業であることから、制度の見直しなど、国の歳出改革を実行するとともに、国と地方の適切な役割分担を踏まえ、国から地方への負担転嫁を行わないよう御留意願います。

また、私から関係の大臣各位に、概算要求に当たって取り組んでいただきたい事項について、文書により要請することといたしております。具体的には、1点目は、熊本地震の復旧・復興に係る必要な財政措置や、東日本大震災の復興の推進、2点目は、一億総活躍社会の実現に向けた、保育士・介護人材の処遇改善に係る安定財源の確保のほか、国民健康保険の新制度への円滑な移行や介護保険制度の安定的な運営の推進、3点目は、「国庫支出金の性格に応じた改革の推進」など、地方財政に影響を及ぼす施策への適切な対応、などであります。

各大臣におかれては、地方分権改革の推進や国と地方の間の適正な財政秩序の確立のため、格別の御努力をお願いいたします。

最後に、平成29年度税制改正要望について申し上げます。

地方税に関する平成29年度税制改正要望についても、平成28年8月末日までの提出をお願いします。

各大臣におかれては、地方税における税負担軽減措置等について、地方分権を推進する観点や極めて厳しい地方財政の状況、さらには整理合理化を求める地方団体の意見も十分に踏まえて対応していただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、河野大臣から2件御発言がございます。

○河野国務大臣：平成29年度概算要求に関連して申し上げます。機構、定員及び級別定数等に関する要求については、平成26年7月に閣議決定した「国家公務員の

総人件費に関する基本方針」及び「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」と併せ、本日内閣総理大臣決定された「人件費予算の配分の方針」に沿って、内閣の重要政策に係る取組に重点化を図るなど、適切に御対応いただきますようお願い申し上げます。

特に、厳しい行財政事情の下、内閣の重要政策に的確に対応していくためには、業務改革の徹底・更なる推進により、既存の体制を厳しく見直し、増員の抑制や定員の合理化を行っていくことが必要となります。

このため、平成29年度の定員要求については、各府省における増員抑制・合理化努力も十分考慮しつつ、審査してまいりますので、各大臣におかれては、強力なリーダーシップを発揮され、業務改革の推進に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

次に、行政事業レビューの結果の平成29年度予算の概算要求への反映等について申し上げます。

各府省におかれては、今年度既に、69テーマ、82事業を対象に、外部有識者による公開点検を行い、これ以外の全ての事業についても、現在、行政事業レビューを実施していただいております。この行政事業レビューの結果については、平成29年度概算要求に的確に反映していただくようお願いいたします。また、今回の結果を含め、これまでの行政事業レビューにおける指摘事項については、今後の予算編成においても、看板の掛け替えなどの誤解を招くことのないよう、しっかりと対応願います。

本年の行政事業レビューでは、随意契約や一者応札といった執行上の問題も重点的に取り上げていただきました。各府省におかれては、こうした点検の結果を踏まえ、実効性のあるPDCAサイクルを回していただきたいと思います。

各府省が行った概算要求の内容については、昨年度に引き続き、行政改革推進会議において、効率性や有効性等の観点から検証することとしております。また、これに向け、基金や特別会計の現況も精査することとしております。閣僚各位の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これを持ちまして、臨時閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔 別 添 〕

臨 時 閣 議 案 件

〔 平成 28 年
8 月 2 日 〕 (火)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り

○ 「 未 来 へ の 投 資 を 実 現 す る 経 済 対 策 」 に つ い て
(決 定) (内 閣 府 本 府 ・ 内 閣 官 房)

〃 ○ 平 成 2 9 年 度 予 算 の 概 算 要 求 に 当 た っ て の 基 本 的
な 方 針 に つ い て (了 解) (財 務 省)

〔 ○ 署 名 あり ☆ 署 名 な し 〕